

2011年3月25日

全印総連 中央執行委員長 加藤 豊

<全印総連 統一地方選挙アピール>(部内資料)

選挙に行こう！暮らしや生活を良くするチャンス!!

3月11日に発生した「東日本大震災」で被災された方々、福島原発事故で避難している方々、家族・関係者の皆様には心からお見舞い申し上げます。さて、政府は16日に、大震災の被災地だけ（岩手・宮城・福島各県内）を除き、一斉地方選挙を予定通り行うと発表しました。労働組合として、復興活動と一斉地方選挙の双方に全力を挙げて取り組む必要があり、以下の「アピール」を発表します。

暮らしや生活を良くするため必ず投票を！

組合員の皆さん

統一地方選挙は、都道府県の知事と議員、および政令指定都市の市長と議員を選出するための選挙が4月10日、市区町村長選・市区町村議員選は4月24日の投票日で実施されます。

「自分一人くらい投票に行っても、変わらない」

「誰に投票しても変わらないから、行かない」

こう思っている人もいるかもしれませんが、そうではありません。国民負担増や社会保障改悪に反対し、平和を守り国民や労働者の生活、中小企業のために頑張ってくれる候補者が当選すれば（政党が大きくなれば）、政治は確実に変わります。

地方政治から暮らしを良くするチャンス！

地方選挙は極めて身近な選挙です。地域の政治は私たちの暮らしに直結しています。毎日の生活に影響のある水道料金や保育料金、住民税や子供の医療費補助などは、自治体によって違います。

多くの地方自治体では国の悪政をそのまま地方に持ち込み、住民税の増税や国保証の取り上げなど福祉や暮らしを切り捨て、一方で、空港や港湾などのムダな大型開発や大企業の誘致の補助金に多額の税金を注ぎ込む政治が行われています。今度の選挙は、こうした政治の悪い流れを地方政治から断ち切る大チャンスです。

福祉の切り捨てやムダな大型開発にストップをかけ、税金の使い方を住民本位に改めさせ、地方政治から私たちの暮らしを良くさせましょう。

政党や候補者を選ぶ4つのポイント

労働組合は思想信条・政党支持の自由を保障していますから、特定政党の支持を押し付けてはいけません。しかし、組合が選挙を国民本位の政治を実現させる絶好の機会と位置づけ、重視して取り組むことは必要です。

そこで、以下の4つのポイントで各候補者がどういう公約を掲げているか、各政党がどういった姿勢をとってきたのか。職場で語り合ひましょう。

暮らし

消費税増税をしない。ムダな大型開発はやめ、住民生活や中小企業を応援する政党・候補か
仕事

労働者派遣法の抜本改正。貧困と格差、ワーキングプアをなくし、人間らしく働くルールを確立する政党・候補か

医療・教育

社会保障予算の削減をやめ、お年寄りいじめの後期高齢者医療制度廃止、安心できる医療、教育、年金制度を確立する政党・候補か

平和

普天間基地の無条件撤去、核兵器廃絶、平和憲法の改悪に反対し、戦争をしない日本を貫く政党・候補か

労働者・国民のために役立つ政党の躍進を

菅内閣は、消費税増税のたくらみや、医療制度など国民には重い負担を押し付け、他方では法人税率引き下げ、TPPへの参加など、国民生活より大企業の利益を優先する経済政策を重視しています。平和の問題でも沖縄県名護市・辺野古沖への米軍・普天間基地移設や、武器輸出三原則「見直し」などを盛り込んだ「防衛計画の大綱」など、軍事大国化と日米軍事同盟強化に向かおうとしています。

このような政治を変えるためには、身近な地方自治体から、労働者の切実な要求と響きあう政策を掲げて奮闘する政党の躍進が不可欠です。

あなたの一票で地元から政治を変えましょう。